



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

コード番号 8028

URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者(役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明

TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	78,775	1.2	9,139	5.2	9,343	2.7	△1,223	—
23年2月期第1四半期	77,808	11.0	8,686	3.3	9,096	0.1	4,051	2.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△12.89	—
23年2月期第1四半期	42.59	—

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	486,811	213,393	42.2	2,163.25
23年2月期	436,034	216,979	48.1	2,207.53

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 205,361百万円 23年2月期 209,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期 (予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	164,100	0.5	22,100	0.8	22,700	△0.6	2,700 ~4,700	△76.1 ~△58.4	28.44 ~49.51
通期	318,900	△0.3	38,500	0.7	40,500	1.5	10,000 ~12,000	△44.5 ~△33.4	105.34 ~126.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	97,683,133株	23年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	2,750,919株	23年2月期	2,750,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	94,932,327株	23年2月期1Q	95,124,994株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 最近の営業の状況 .....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産・輸出等の減少や個人消費の低迷等を受け、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、東日本大震災の被災地におけるチェーン機能の復旧を最優先に、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく全力を挙げて取組んでまいりました。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「S&QCの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商力の向上に取り組んでおります。さらに、創立30周年にあたり、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように「みんなとファミリー。」のスローガンのもと、年間を通じて各種の記念施策を展開しております。

一方、am/pmとの事業統合を前期より継続して推進し、平成23年4月1日には株式会社エーエム・ピーエム・関西と合併いたしました。これらを通じてドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

当第1四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、7,691店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,337店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて9,770店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は18,107店舗となりました。なお、am/pmチェーンの店舗数は、319店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数(店) (平成23年5月31日現在)
㈱ファミリーマート	7,691
㈱北海道ファミリーマート	47
㈱南九州ファミリーマート	286
㈱沖縄ファミリーマート	204
J R九州リテール㈱	109
国内エリアフランチャイザー合計	646
国内合計	8,337
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,681
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	5,833
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	635
上海福満家便利有限公司	478
広州市福満家便利店有限公司	90
蘇州福満家便利店有限公司	39
中華人民共和国計	607
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	9
ベトナム社会主義共和国(注1)	5
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	9,770
ファミリーマートチェーン合計	18,107

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、㈱ファミリーマートが展開するam/pm店舗319店は含まれておりません。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は787億7千5百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は91億3千9百万円(同5.2%増)、経常利益は93億4千3百万円(同2.7%増)と増収増益となりました。また、資産除去債務会計基準の適用による影響額や東日本大震災の発生に伴う損失等の計上により四半期純損失は12億2千3百万円(前年同期は四半期純利益40億5千1百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

国内におきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部に所在する約300店が被災し一時営業を休止、同年5月末現在で37店舗（原発影響による8店舗を含む）が閉鎖しております。また、東北地方では主力の中食米飯製造工場や物流センターが被災、首都圏でも製造・物流拠点の損傷やガソリン不足・計画停電により商品供給面でも多大な影響が生じましたが、同年5月中旬にはほぼ正常に稼働しております。なお、被災地の買物不便に対応し、移動販売車による中食や日用品の販売を実施しております。

加えて、被災地支援として、自治体との協定等に基づく緊急支援物資の提供のほか、カウンターや「Famiポート」による義援金募金受付や、店舗で回収したベルマークを被災地の小学校へ寄贈する等の取組みを震災発生直後から継続的に実施しております。さらに、海外各国のファミリーマートでも国境を越えた被災地支援の取組みが実施されました。

商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも、「50歳～65歳のおとな世代」の支持獲得を目指し、「おとなコンビニ研究所」の監修による彩りや調理技術にこだわった中食商品を発売いたしました。また、重点商品カテゴリーの「Sweets+（デザート）」では、品質や素材にこだわった「とっておきの生クリームプリン」や「とっておきのWチーズケーキ」を発売いたしました。

販売促進面では、通常の各種キャンペーンに売上の一部を被災地に寄付する企画等被災地応援の要素を加え、お客さまからも高い支持をいただきました。さらに、お客さまとのコミュニケーションの強化の一環として、平成21年に開設した公式twitter（ツイッター）アカウント「ファミマなう」に加え、平成23年5月には公式Facebook（フェイスブック）ページを新たに開設いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、平成23年3月には、名古屋鉄道株式会社と、同社沿線の駅及び駅周辺における「FamilyMart Estació（ファミリーマート エスタシオ）」の展開に関する基本契約書を締結いたしました。

さらに、お客さまのさらなる利便性の向上のため、平成23年3月には、名古屋鉄道株式会社がサービスを提供する電子マネー「manaca」を愛知県内の一部店舗に、東海旅客鉄道株式会社がサービスを提供する電子マネー「TOICA」を同社営業エリア内の店舗に、それぞれ導入いたしました。

コンビニエンスストア関連の周辺事業におきましては、平成23年3月31日には、クレジットカード事業における持続的な企業価値の向上を目的に、ファミマクレジット株式会社が株式交換によりポケットカード株式会社の完全子会社となるとともに、当社はポケットカード株式会社を持分法適用関連会社といたしました。また、同年5月12日には、株式会社アミューズ、株式会社博報堂キャスティング&エンタテインメント、株式会社WOWOWとともに、音楽及び映像を映画館等に配信する合弁会社株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを、同年6月に設立することに合意いたしました。

これらの結果、国内事業の営業総収入は672億7百万円、資産除去債務会計基準の適用及び東日本大震災の発生に伴う特別損失の計上によりセグメント損失（四半期純損失）は13億4千5百万円となりました。

台湾におきましては、イトインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大、マルチメディア端末のサービス拡充に取り組ましました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は61億9千3百万円、セグメント利益（四半期純利益）は1億6千8百万円となりました。

タイにおきましては、個店競争力強化を目的としてS&QCの徹底に継続的に取り組んだほか、ファスト・フードを始めとした重点商品の強化、個店別の品揃えに取り組んでまいりました。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は50億5千7百万円、資産除去債務会計基準の適用による特別損失の計上によりセグメント損失（四半期純損失）は3千6百万円となりました。

韓国におきましては、国内トップチェーンとして、出店強化を継続したほか、新たな物流センターを稼働する等、基盤の強化を図りました。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益（四半期純利益）は1億3千4百万円となりました。

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海・広州・蘇州で積極的な出店を推進しているほか、中食商品の品揃えの強化や差益率の向上に取り組んでまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ507億7千6百万円増加し、4,868億1千1百万円となりました。これは主として、資金運用により有価証券が増加したことに加え、資産除去債務会計基準適用による影響等で有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ543億6千2百万円増加し、2,734億1千7百万円となりました。これは主として、公共料金取扱高増加等に伴う預り金の増加や、当四半期より資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ35億8千5百万円減少し、2,133億9千3百万円となりました。これは主として、剰余金の配当等に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ378億5千8百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額7億2百万円を加えて、1,340億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は411億1千5百万円(前年同期比18.4%減)となりました。この主な内訳は、預り金の増加363億8千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74億4千4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8億8千4百万円(前年同期は67億4千5百万円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の減少91億2千5百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入27億9千万円等により資金が増加した一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出59億5千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出49億6千5百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億9千万円(前年同期比30.5%減)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額34億1千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出9億3千3百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月7日の公表から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は199百万円、経常利益は433百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は7,878百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,255百万円であります。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,103	95,032
加盟店貸勘定	8,140	13,139
有価証券	35,699	4,522
商品	7,945	7,784
未収入金	43,485	35,037
その他	45,551	51,371
貸倒引当金	△447	△553
流動資産合計	241,478	206,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,152	27,884
工具、器具及び備品(純額)	31,810	27,547
土地	14,172	14,124
その他(純額)	3,611	3,608
有形固定資産合計	79,747	73,165
無形固定資産	16,321	14,527
投資その他の資産		
投資有価証券	27,249	23,288
敷金及び保証金	106,531	106,242
その他	18,299	15,275
貸倒引当金	△2,816	△2,799
投資その他の資産合計	149,263	142,007
固定資産合計	245,332	229,699
資産合計	486,811	436,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,237	71,169
加盟店借勘定	5,852	5,928
未払金	18,898	21,944
未払法人税等	856	1,304
預り金	100,548	63,966
災害損失引当金	2,653	—
その他	15,510	13,186
流動負債合計	218,558	177,500
固定負債		
リース債務	21,958	19,964
退職給付引当金	7,010	6,846
長期預り敷金保証金	10,434	10,390
資産除去債務	11,196	—
その他	4,258	4,351
固定負債合計	54,858	41,553
負債合計	273,417	219,054



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	183,140	187,544
自己株式	△8,740	△8,739
株主資本合計	208,448	212,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	240
為替換算調整勘定	△3,180	△3,527
評価・換算差額等合計	△3,086	△3,287
少数株主持分	8,032	7,413
純資産合計	213,393	216,979
負債純資産合計	486,811	436,034

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	43,343	44,090
その他の営業収入	6,799	7,445
営業収入合計	50,143	51,535
売上高	27,665	27,239
営業総収入合計	77,808	78,775
売上原価	19,512	19,121
営業総利益	58,295	59,654
販売費及び一般管理費	49,608	50,514
営業利益	8,686	9,139
営業外収益		
受取利息	397	349
受取配当金	51	51
その他	256	326
営業外収益合計	705	728
営業外費用		
支払利息	101	170
持分法による投資損失	177	333
その他	17	20
営業外費用合計	296	524
経常利益	9,096	9,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	109	34
固定資産売却益	14	7
関係会社株式売却益	—	1,013
その他	—	79
特別利益合計	124	1,134
特別損失		
固定資産除却損	332	43
減損損失	593	731
賃貸借契約解約損	329	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害による損失	—	3,710
その他	331	293
特別損失合計	1,587	12,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	7,633	△1,923
法人税、住民税及び事業税	368	413
法人税等調整額	2,966	△1,386
法人税等合計	3,335	△973
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△950
少数株主利益	246	273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,051	△1,223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,633	△1,923
減価償却費	2,816	3,775
のれん償却額	105	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△473	△218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	169	147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	△398
受取利息及び受取配当金	△449	△401
支払利息	101	170
持分法による投資損益(△は益)	177	333
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,013
固定資産除売却損益(△は益)	332	49
減損損失	593	731
賃貸借契約解約損	329	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害損失	—	3,710
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	20,440	4,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112	△66
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,710	2,717
預り金の増減額(△は減少)	40,892	36,385
その他	△9,410	△14,319
小計	55,325	42,001
利息及び配当金の受取額	518	448
利息の支払額	△101	△170
災害損失の支払額	—	△513
法人税等の支払額	△5,350	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,392	41,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△55
定期預金の払戻による収入	—	2,557
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,922	△5,950
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	426	2,790
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,583	△4,965
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	155
短期貸付金の増減額(△は増加)	△294	9,125
長期貸付けによる支出	△8	△11
長期貸付金の回収による収入	1,297	6
敷金及び保証金の差入による支出	△2,321	△1,403
敷金及び保証金の回収による収入	413	606
預り敷金及び保証金の返還による支出	△334	△388
預り敷金及び保証金の受入による収入	299	346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	—
合併による支出	—	△1,907
その他	484	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,745	884

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55	△153
少数株主からの払込みによる収入	—	455
自己株式の取得による支出	△1,097	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△3,338	△3,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△933
その他	△1,680	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,172	△4,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,793	37,858
現金及び現金同等物の期首残高	85,161	95,486
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	702
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,954	134,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	76,185	1,622	77,808	—	77,808
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	56	602	658	(658)	—
計	76,242	2,225	78,467	(658)	77,808
営業利益	9,678	494	10,173	(1,486)	8,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	67,228	10,336	242	77,808	—	77,808
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	143	0	—	144	(144)	—
計	67,372	10,337	242	77,952	(144)	77,808
営業損益	9,763	516	(107)	10,173	(1,486)	8,686

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

[海外営業総収入]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入(百万円)	10,475	242	10,717
II 連結営業総収入(百万円)	—	—	77,808
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	13.5	0.3	13.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	67,207	6,193	5,057	—	78,458	317	78,775	—	78,775
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	175	2	—	—	177	—	177	△177	—
計	67,382	6,195	5,057	—	78,635	317	78,953	△177	78,775
セグメント利益 又は損失(△)	△1,345	168	△36	134	△1,078	△145	△1,223	—	△1,223

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当第1四半期連結累計期間 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
報告セグメント	78,458	—	99.6
国内事業	67,207	—	85.3
台湾事業	6,193	—	7.9
タイ事業	5,057	—	6.4
韓国事業	—	—	—
その他	317	—	0.4
計	78,775	—	100.0

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、当社グループの営業総収入には含まれません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当第1四半期連結累計期間 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
㈱ファミリーマート	国内事業	364,364	103.3
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	台湾事業	27,682	103.9
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	タイ事業	5,983	100.8
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	その他	276	114.8
連結子会社計	—	33,942	103.5
提出会社・連結子会社合計	—	398,306	103.3

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成23年1月1日～平成23年3月31日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。